

平成 19～20 年度厚生労働科学研究費補助金

健康安全・危機管理対策総合研究事業

健康危機管理における
クライシスコミュニケーションのあり方の検討

平成 19～20 年度総合報告書

研究代表者 吉川肇子

平成 21 年(2009 年)3 月

目 次

I. 総合研究報告	
1. 健康危機管理におけるクライシスコミュニケーションのあり方の検討----	1
吉川 肇子	
2. リスク表現の違いが人々の認知に及ぼす影響-----	4
吉川 肇子・山崎 瑞紀	
3. クライシスコミュニケーション時の社会的影響の分析-----	6
釘原 直樹	
4. クライシスコミュニケーションの言語表現の検討-----	8
岡本 真一郎	
5. 新型インフルエンザに関するリスクコミュニケーション戦略-----	11
押谷 仁	
6. ProMed (国際感染症学会ニュースソース) から解析する 輸入感染症と食製品関連感染症-----	14
西條 政幸	
7. 食品におけるクライシスコミュニケーションに関する研究-----	18
堀口 逸子	
II. 研究成果の刊行に関する一覧表-----	20
III. 研究成果の刊行物-----	22

健康危機管理におけるクライシスコミュニケーションのあり方の検討

研究代表者 吉川肇子 慶應義塾大学商学部准教授

研究要旨 健康危機発生時に必要となるクライシスコミュニケーションのあり方について検討し、マニュアルおよびクイックガイドを作成した。主に感染症の分野での事例を中心に、過去のクライシスコミュニケーションを行政対応と社会的影響の視点から分析し、あるべき情報提供に重要な要因を明らかにした。具体的には、以下の3課題を検討した。①クライシスコミュニケーションの事例検討。②社会的影響についての心理学的分析。③言語表現の検討。以上3課題の検討に際しては、感染症と公衆衛生学の最新の知見を反映させるべく、これらの分野からの研究も行った。

研究分担者

釘原 直樹 大阪大学人間科学部
・教授

岡本 真一郎 愛知学院大学心身
科学部・教授

押谷 仁 東北大学医学系研究科
微生物学分野・教授

西條政幸 国立感染症研究所ウイル
ス第1部第3室・室長

堀口 逸子 順天堂大学医学部公
衆衛生学教室・助教

A. 研究目的

健康危機発生時に必要となるクライシスコミュニケーションのあり方について検討し、マニュアルを作成する。そのため、主に感染症の分野での事例を中心に、過去のクライシスコミュニケーションを行政対応と社会的影響の視点から分析する。すなわち、平時からのリスクコ

ミュニケーションではなく、実際に危機が発生した際の対応を検討する。これらの検討を通して、あるべき情報提供に重要な要因を明らかにする。

B. 研究方法

クライシスコミュニケーションについて広範に資料を収集し、学術的な視点だけでなく、実務的な視点からも検討を行った。

具体的には、学術的な視点からの分析として、以下の2つのことを行った。第1に、既存のクライシスコミュニケーションの事例(国内外)を分析し、国外のマニュアルおよび解説書のうち、重要なものについてはこれを翻訳した。第2に、行政対応については、以下の3つの政府機関から提供されている新型インフルエンザに関する情報の比較を行った。すなわち、「厚生労働省の新型インフルエンザに関するQ&A（平成19年12月2

6日改定版)」「感染症研究所感染症情報センターホームページの「インフルエンザパンデミックに関するQ&A(2006年12月改訂版)」、「外務省の海外渡航者のための鳥及び新型インフルエンザに関するQ&A(平成19年8月6日改訂)」である。

また、実務的な視点からの分析としては、国内の流通メーカー、マスメディア、広報專業会社の方に研究協力者としての参加を得て、班会議の議論へ参加してもらった。

効果的なコミュニケーション手法については、数回の心理実験を通して明らかにした。さらに、一般市民を対象とした調査も行い、健康危機管理時の情報提供のあり方についての意識についての資料も得た。

クライシスコミュニケーションの社会的影響については、モデルに基づく予測を行い、感染症報道による社会的影響についての資料を得た。

さらに、マニュアルに反映させるべき科学的な情報の検討もProMed(国際感染症学会ニュースソース)によって行った。

C. 研究結果

健康危機管理時におけるクライシスコミュニケーションマニュアルと、その概略を理解できるクイックガイドの2つを作成した。

事前の情報提供のあり方については、市民を対象とした調査を行って、概要以下の結果を得た(以下括弧内は回答%)。新型インフルエンザの疑い例の患者が発生した場合、その住所公表については「公表した方がよい」(52.9%)とする意見が「しない方がよい」(33.9%)という意見を上回っていた。旅行者が患者となった場合、旅程を公開すべきかどうかについても同様の傾向で、「公開した方がよい」(92.1%)が「公表しない方がよい」(5.3%)を上回っていた。ワクチンの優先投

与については、「子どもを優先すべき」(59.6%)が「社会的機能を維持する人を優先すべき」(31.2%)より多かった。新型インフルエンザが発生した際の行政機関の情報提供のあり方については、「たとえ情報が不確実でも、情報が入り次第国民に伝えるべき」(60.3%)という意見の方が「情報提供に時間がかかってもいいから、科学的に正確な情報を国民に伝えるべき」(33.6%)という意見よりも多かった。これらの結果は、現在の厚生労働省の対応方針とは一致しない点もあることから、どのように情報提供をするべきか検討する必要があると思われる。

言語表現および感染症発生時の社会的影響には、数回の心理学実験を通して明らかにした。言語表現については、マニュアルに、事例として掲載した。社会的影響に関しては、分析の結果O157に関しては事故災害と同様に最初は個人や集団が攻撃対象となる傾向が見られ、また時間経過に従って国(厚生労働省)やシステム(給食制度)のような対象に拡散していくことが明らかになった。一方SARSに関しては周期的な変動が見られ、個人や集団から社会全体への攻撃対象の拡散現象は見出されなかった。このように感染症の場合は攻撃対象の変遷が事例によって異なることが明らかになった。

上記の個別の分担研究を総合し、さらにスウェーデン防衛大学危機管理センター(招聘研究者)の協力を得て、新型インフルエンザを事例として、クライシスコミュニケーションの問題に焦点を当てたチェックリストとシナリオを作成した。特に作成したシナリオに関しては、これを議論することで、作成したマニュアルの考え方がより理解できるように配慮してある。作成したシナリオは2つであるが、このうち1つを2008年3月8-9日に開催された研究事業報告会でワークショップとして実施し、参加者から好評を得た。

D. 考察

成果であるクライシスコミュニケーションマニュアルについては、実験や調査の分析結果を反映させることができた。また、クイックガイドについても、理解しやすいとの評価を得たところである。

E. 結論

成果物は当初の研究計画通り提出することができた。ただし、注意しなくてはならないのは、マニュアルは、それを学習する機会があってはじめて生きるものである。今後はこのマニュアルを利用したクライシスコミュニケーションの訓練や勉強会などの機会を持つことが望ましい。その際には、ただ訓練プログラムのみを提供すると誤った運用をされることが懸念されるため、これを正しく活用できるファシリテータの養成を行う必要がある。

これらの訓練や勉強会に基づき、さらにマニュアルの改訂も進める必要があるだろう。

F. 健康危険情報

該当なし

G. 研究発表

1. 論文発表

各分担報告書に記載

2. 学会発表

各分担報告書に記載

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

リスク表現の違いが人々の認知に及ぼす影響

研究代表者 吉川肇子 慶應義塾大学商学部准教授
研究協力者 山崎瑞紀 武蔵工業大学環境情報学部講師

研究要旨 新興感染症のリスクを研究機関が市民に伝達する際に、1つの値を提示する条件（point条件；15%など）と範囲で提示する条件（range条件；12～18%など）では人々のリスク認知や機関への信頼に及ぼす影響が異なるかを検討した。先行研究を踏まえ、低確率の表現に焦点をあて、range条件で示す数値の幅を狭めたところ、point条件の方がrange条件よりもリスク認知の高い傾向がみられたほか、予防対策の項目で、15% vs 12-18%ではrange条件の方がpoint条件よりも安全行動への意図の高い傾向がみられた。先行研究と併せて考えると、提示する範囲の幅によっても影響の異なる可能性があり、低い確率の場合に望ましい提示方法についてさらに検討していく必要がある。

A. 研究目的

低確率の表現に焦点を当てるとともに、range条件で示す数値の幅を狭め、リスク表現の違いが人々の認知にどのような影響を及ぼすのかを検討する。

B. 研究方法

実験計画 2（リスク評価の提示方法：point提示、range提示）×3（確率の大きさ：5%、15%、25%）。いずれも被験者間要因。提示刺激には5%と2-8%、15%と12-18%、25%と22-28%を用いた。

実験参加者 30歳代の社会人220名（男性112名、女性108名）。平均年齢は34.5歳（SD=2.7）だった。

実験材料 質問紙は提示文章と質問項目から成る。フェイスシート以外の質問項目はすべて7件法である。

手続き Web調査の形式で行なった。実

験参加者には画面に提示される文章を読んだ後、質問項目に回答するように教示を与えた。

C. 研究結果

評価項目 機関信頼、情報評価、リスク認知、不安、安全行動意図に対し、提示方法（2）×確率（3）の分散分析を行ったところ、リスク認知では提示方法の主効果が有意傾向であり（ $F(1, 214) = 3.47, p = .06$ ）、point提示の方がrange提示よりも高かった。また安全行動意図では提示方法×確率の大きさの交互作用が有意傾向であったが（ $F(2, 214) = 3.02, p = .05$ ）、提示方法の単純主効果、確率の大きさの単純主効果を検定したところ、いずれも有意な差はみられなかった。安全行動意図のうち、予防対策の項目で交互作用が有意（ $F(2, 214) = 3.75, p < .05$ ）

であったため、提示方法の単純主効果を検定したところ、15% vs 12-18%では range 条件の方が point 条件よりも安全行動への意図の高い傾向がみられた ($p=.05$)。また確率の大きさの単純主効果を検定したところ、point 条件では 5%のときの方が 15%のときよりも意図が高くなっていた ($p<.05$)。

再生確率 再生確率について、提示方法 (2) × 確率 (3) の分散分析を行ったところ、感染の大きさの主効果のみ有意であった ($F(2, 214) = 23.40, p<.001$)。

再認確信度 各項目別に、提示方法 (2) × 確率 (3) の分散分析を行ったところ、いずれも有意差はみられなかった。

D. 考察

低確率の表現においては、リスク認知や不安、感染症の予防対策などの主要な項目について、提示される確率に応じて、単調に変化しておらず、このことが有意な主効果や交互作用が得られなかった 1つの理由と考えられる。今後は中間にある確率も含めてさらに細かく再検討し、提示される確率の変化に伴ってリスク認知や不安がどのように変動しているのか詳しく調べる必要があると考えている。

E. 結論

F. 健康危険情報

該当なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

山崎瑞紀・吉川肇子 (2008) 不確実性情報がリスク認知に及ぼす効果 日本社会心理学会第 49 回大会発表論文集、260-261

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

クライシスコミュニケーション時の社会的影響の分析

研究分担者 釘原直樹 大阪大学人間科学部教授

研究要旨 本研究は、クライシスコミュニケーション時の社会的影響を明らかにするために、第1に緊急事態で生起する可能性が高い群集行動やパニックについて述べ、第2に本研究のテーマと関連するマスコミのスケープゴート現象（感染症や災害発生時の）について述べる。多くの人々と社学者や社会心理学者の間では、災害などにおけるパニック観が異なる。その異なる原因を考察し、さらにパニックについての事例研究や実験的研究を紹介する。マスコミのスケープゴート現象については、JR福知山線脱線事故、SARS（重症急性呼吸器症候群）、O157に関する報道を対象に取り上げ、攻撃対象が変遷する心理的メカニズムを明らかにするための内容分析的研究（新聞や週刊誌の記事を対象とした）と実験的研究について報告する。

A. 研究目的

クライシスコミュニケーション時の社会的影響を明らかにするために、「スケープゴートの変遷」は、「人間の主観的認知のずれ」によって生じさせられているかを捉えることを目的とする。

B. 研究方法

実際の事故の攻撃対象の変遷と、それを捉えるイメージにおいてずれが生じるかどうかを検証した。

群衆行動やパニックについては、パニックに関する事例研究や実験的研究から考察し、マスコミのスケープゴート現象研究については、JR福知山線脱線事故の報道とSARS（重症急性呼吸器症候群）とO157という大流行した二つの感染症に関する報道を取り上げ、新聞や週刊誌の記事を対象に、内容分析を行った。

C. 研究結果

分析の結果、1) 感染症も社会にパニックを引き起こす原因のひとつであり、また他の原因によるパニックより深刻であると見られていること、2) マスコミ情報による間接体験が感染症パニックのイメージ形成に最も影響していること、3) 非難の対象は個人→集団→システム→国→社会文化と拡散していくこと、4) 国に対する非難記事は少ないにもかかわらず人々の国に対する非難量のイメージは誇張されていること、5) 感染症の場合他の災害に比べて特に国に対する非難の割合が多いこと、などが明らかになった。

D. 考察

マスコミの非難対象や拡がりの一般的法則を示し、その背後にある感情や記憶の変容メカニズムを人々に周知させることにより過剰な非難批判を抑制すること

が可能であると考えられる。

E. 結論

本研究の意義は、身の回りにあるスケープゴートの変遷を正しく認知するための方針をたてるところにあった。そのような「スケープゴートの変遷の認知のずれ」を正しく認識し、修正の方向を知ることによって、日常生活の危機管理などへの応用が可能となるであろう。また、本研究で得られた知見は事件・事故の報道に一般化されるもので、災害報道の研究分野に、責任帰属の世論形成という新たな視点を提供することができると考えられる。

クライシスコミュニケーションの言語表現の検討

研究分担者 岡本真一郎 愛知学院大学心身科学部教授

研究要旨 感染症のリスクを伝える等、クライシスコミュニケーションにおける言語表現の影響に関して実験、調査を行った。研究1では説得効果に関して、説得者の専門性×メッセージの論拠、文末形式を独立変数とした実験を行い、送り手が専門家の場合には間接的なメッセージのほうが評価が高いことを見いだした。研究2では、多数の間接的表現に関して、その印象を比較検討する実験を行い、確実性、安心感等の認知に及ぼす影響を検討した。研究3では研究2と同様の研究を対象を広げて行った。研究4では、語彙のイメージの研究法に関して検討した。

A. 研究目的

感染症のリスク等を伝達する際、どのような言語表現を用いるかによっても受け取られ方に差が生ずる可能性があるため、文末表現をどのように選ぶかはとりわけ重要である。本研究では、適切な文末の言語表現を選ぶためのデータを提供することを目的とする。

B. 研究1

説得者の関与の高・低（専門家・非専門家）と、説得的メッセージの文末表現の直接形・間接形を操作し、「説得者の関与が高い場合には直接形で表現された場合に説得効果が高まり、関与が低い場合には間接形で表現された方が説得効果は高まると」という予測が正しいか否かを検討する。また、メッセージ内容（論拠の質＝納得できる内容であるか否か）を操作することで、説得者の関与と説得的メッセージの文末表現との関連を検討する。

方法

参加者 大学生 152名

実験条件 説得者の関与度（説得者の専門性：高・低）×メッセージの論拠の質（内容のもっともらしさ：強・弱）、文末形式の一致・不一致（直接形・間接形）。
手続き 各参加者に冊子をランダムに配布し実験条件を割り当てた。実験の進行は実験者の指示で統制し参加者が自由に先に進まないように注意した。本来の目的を伏せて行った。

独立変数の操作 (a)説得者の関与度：冊子の第1ページで「T大学教育学部A教授」か「T大学教育学部4年生Aさん」かによって説得者の関与度を操作した。(b)メッセージの論拠の質：冊子の第2ページで説得メッセージが与えられ、論拠の質の操作がなされた。(c)文末形式の一致・不一致：説得的メッセージの文末表現を直接形で表現するか、間接形で表現するかをもって操作した。

従属変数 (a)卒業試験導入に関する態

度、(b)説得者に対する印象、(c)メッセージに対する評価の3つ。

結果

卒業試験の導入に関する項目については、条件ごとの有意差・交互作用はともに認められなかった。

説得者に対する印象の項目については、有意差・交互作用が認められたものは、「説得者の好ましさ」の項目において、文末表現の主効果が認められた。

メッセージに対する評価の項目については、有意差・交互作用が認められたものは、「説得内容の納得」の項目において、メッセージの論拠の質の主効果が認められた。それに加えて、専門性×文末表現の交互作用が認められた。そのため、下位検定を行った結果、専門性高条件において間接形と直接形との間に有意な差が認められた(5%水準)。

また「説得内容の好ましさ」の項目においては、メッセージの論拠の質の主効果が認められた。

C. 研究2

研究2では研究1の結果も踏まえ、感染症のコミュニケーションに関して、さまざまな間接的表現の印象を検討する実験を行った。

方法

参加者 大学生 84名

言語的表現 10通りの異なる表現を検討した。

従属変数 不確実な(1)-確実な(7)、不安な(1)-安心な(7)、信頼性が低い(1)-信頼性が高い(7)の3尺度。

結果

言語形式間の差を検討するために、それぞれ1要因の分散分析を行った結果、いずれも、主効果が有意であった。

D. 研究3

研究2の文末表現の効果について、調査対象者を一般の成人男女へと広げて検

討を行った。

方法

参加者 468名(男女 20歳代~70歳代以上)

言語的表現 研究2と同様。

従属変数 不確実な(1)-確実な(7)、安心な(1)-不安な(7)、信頼性が高い(1)-信頼性が低い(7)の3尺度。

結果

それぞれの尺度について、表現×性×年代の分散分析を行ったところ、どの尺度とも表現の主効果は有意であった。また、安心を除く2尺度については年代の主効果も有意であった。性の主効果はどの従属変数も有意でなかった。

E. 研究4

クライシスコミュニケーションに用いられる語彙のイメージに関して検討する手法として、IAT(implicit association test)の妥当性を検討する予備的な実験を行った。紙筆実験と、ソフトウェア Inquisit 2.0.61004.5による反応時間実験の結果を比較した。

F. 結論

研究1で文末表現が実験的研究によって、リスクのコミュニケーションにおける言語的表現の影響の一端が明らかになったと考えられる。研究2、3では不確実な表現の受け取られ方について知見を得ることができた。今後さらに、コミュニケーションの理解(推論)、受け入れ両面に関して、文末表現以外の部分も含めて、言語表現の種々の影響を、詳細に検討する必要があると考える。

G. 研究発表

論文発表

伊藤君男・岡本真一郎 2008 愛知学院大学心身科学部紀要 3, 103-107.

(「資料」として発表)

学会発表

岡本真一郎 感染症リスクの言語的コミュニケーション-不確実な表現の印象の比較- 日本心理学会第72回大会

厚生科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
分担研究報告書

新型インフルエンザに関するリスクコミュニケーション戦略

研究分担者 押谷仁 東北大学医学系研究科微生物学分野教授

研究要旨 新型インフルエンザ発生時には人的な被害のみならず、その影響は社会全体に及ぶことが想定されている。そのような事態に対し、社会的混乱を未然に防止するためには広く一般の国民に対して新型インフルエンザに関する情報の周知を図る必要がある。また、ワクチンの優先順位の問題など、多くの国民を巻き込んで議論すべき問題も数多くある。これらのためには必要な情報を効果的に多くの国民に伝える必要があるが、これまで政府機関の必要な情報は十分に国民に周知されているとは言えない。本研究では新型インフルエンザに関して必要な情報の整理、情報提供の現状および課題についての整理を行った。

A. 研究目的

- 1) 新型インフルエンザに関して必要な情報の整理を行う
- 2) 現在政府から提供されている新型インフルエンザに関する情報の内容と問題点を明らかにする
- 3) 新型インフルエンザに関して情報提供のあり方についての提言を行う

B. 研究方法

- 1) 新型インフルエンザに関して、どのような情報を提供すべきかについて、対象者別に整理を行った。
- 2) 政府機関から提供されている新型インフルエンザに関する情報の比較を行った。
- 3) 新型インフルエンザに関する新聞各紙の報道の比較を行い、政府からの情報が適切に国民に伝わっているかの検討を行った。

C. 研究結果

(1) 新型インフルエンザに関する必要な情報の整理については、まず、新型インフルエンザについての情報（Key Messages）を、新型インフルエンザとは？／鳥インフルエンザ（H5N1）の現状／新型インフルエンザの予測される被害／新型インフルエンザ対策の5つのカテゴリーに分類した。次に、それぞれのカテゴリー毎に必要と考えられる情報を Key Messages1 としてまとめた。そして、それぞれの Key Message ごとに必要と考えられるさらに細かい情報を Key Messages2 とし、対象者を、一般の人々／自治体・企業等の危機管理担当者／保険医療以外の分野の担当者／医療関係者／都道府県・保健所等の新型インフルエンザ対策担当の5つに分類し、それぞれにおける情報の必要性を検討した。

(2) 政府から提供される新型インフル

エンザに関する情報内容については、厚生労働省 Q&A の情報の古さ、また改訂されたガイドラインに関する内容の不明記といった厚生労働省 Q&A に関する点、新型インフルエンザに関して政府が統一したメッセージを発していない点、厚生労働省・感染症研究所・外務省から提供される情報において、新型インフルエンザの説明ならびにワクチンや抗ウイルス薬に関する記述に統一性がない点の 3 つが問題点として抽出された。

(3) 新型インフルエンザに関する情報提供については、政府からリアルタイムに情報が提供されることがほとんどない点が問題としてあげられた。新聞等のメディアで報道された内容に関する政府からの公式発表がない点や、新たな行動計画やガイドラインが公開されても、国民向けの概要情報の提供がないなど、政府の情報提供のあり方に関する問題が抽出された。一般国民の間でも新型インフルエンザに対する関心は高まりつつあるため、政府機関からより頻繁に正しい情報が提供されることは必要であると考えられる。

D. 考察

新型インフルエンザについて政府機関から提供されている情報には一貫性に乏しく、相互に矛盾しているもの等が見られた。また、政府機関のホームページの情報は更新頻度が低く、必要な情報がリアルタイムに提供されているとは言いがたい。

今回は厚生労働省、感染症研究所、外務省のものを中心として比較したが、これ以外にも各都道府県、保健所、検疫所等もそれぞれ独自に作成した情報を提供しているため、情報の混乱や誤解を避けるためにも一貫した情報の提供が必要であると考えられる。

本研究で、情報の統一を図るために新型インフルエンザに関する Key Message

の検討を併せて行った。今後、これらのメッセージをいかにして効果的に発信していくべきかという方法論の検討がなされるべきである。

G. 研究発表

1. 論文発表

【英文】

・ Furuse Y, Suzuki A, Kamigaki T, Shimizu M, Fuji N, Oshitani H. Reversion of Influenza A (H3N2) from Amantadine-resistant to Amantadine-sensitive by Further Reassortment in Japan during the 2006-2007 Influenza Season. J Clin Microbiol. 2008 Dec 24. [Epub ahead of print]

・ Oshitani H, Kamigaki T, Suzuki A. Major issues and challenges of influenza pandemic preparedness in developing countries. Emerg Infect Dis. 2008 Jun;14(6):875-80.

【和文】

・ 押谷仁. 【ウイルス感染症】 新型インフルエンザによるパンデミック. 分子呼吸器病. 2007. 11:19-24

・ 押谷仁. 鳥インフルエンザ (H5N1) 感染症の現状と今後. 日本内科学会雑誌. 2007. 96:1987-1992

・ 押谷仁. 【インフルエンザを取り巻く治療・予防の現状と課題】 新型インフルエンザ出現の時期と出現後の対応 (日本、海外). Progress in Medicine. 2007. 27:2307-2312

・ 押谷仁. 【難敵ウイルスを知る——感染拡大防止に備えて】 インフルエンザの治療と新型インフルエンザ対策. 月刊薬事. 2007. 49:1191-1195

・ 押谷仁. 【新興・再興感染症の現状と予防】 高病原性トリインフルエンザと新型インフルエンザ. 保健の科学. 2007. 49:669-673

- ・押谷仁. 話題のウイルス 鳥インフルエンザ. Drug Delivery System. 2007. 22:578
- ・押谷仁. グローバル化する新興感染症に対する危機管理体制. 岩手県立病院医学学会雑誌. 2007. 47:52-54
- ・押谷仁. 鳥インフルエンザと新型インフルエンザ. Medical Technology. 2007. 35:57-61
- ・玉記雷太, 神垣太郎, 押谷仁. 新型インフルエンザ 新型インフルエンザは防げるか?. 臨牀と研究(0021-4965)85巻12号 Page1705-1710(2008.12)
- ・玉記雷太, 押谷仁. 感染症呼吸器疾患ウイルス感染症 新型インフルエンザ(H5N1 インフルエンザ). 日本臨床(0047-1852)別冊呼吸器症候群 I Page108-114(2008.12)
- ・玉記雷太, 押谷仁, 神垣太郎. 新型インフルエンザとは. 成人病と生活習慣病(1347-0418)38巻11号 Page1229-1236(2008.11)
- ・玉記雷太, 押谷仁, 神垣太郎, 古瀬祐気. 新型インフルエンザにどう対応するか. 保険診療(0385-8588)63巻11号 Page15-21(2008.11)
- ・押谷仁. グローバル化時代のウイルス感染症 WHOの視点から見た新型インフルエンザ. 医薬ジャーナル(0287-4741)44巻11号 Page2585-2598(2008.11)
- ・玉記雷太, 押谷仁. 新型インフルエンザへの備え. 総合臨床(0371-1900)57巻11号 Page2604-2610(2008.11)
- ・玉記雷太, 押谷仁. 新型インフルエンザへのグローバルな取り組み. Mebio 25: 83-91 (2008)
- ・玉記雷太, 押谷仁. 新型インフルエンザに対する公衆衛生上の対策. インフルエンザ 9:299-305 (2008)
- ・玉記雷太, 押谷仁. 新型インフルエンザへの対応 世界的な見地から. 感染制御 4: 263-266 (2008)

- ・押谷仁. WHOの新型インフルエンザ対策. 日本医師会雑誌 137: 2091-2095 (2009)

2. 学会発表

押谷仁. 第104回日本内科学会総会 教育講演「鳥インフルエンザ(H5N1)感染症の現状と今後」

押谷仁. 第55回日本化学療法学会総会 教育講演「日本の新型インフルエンザ対策の現状と課題」

押谷仁. 第11回日本救急医学会総会 ランチョンセミナー「救急医療と感染症」

押谷仁. 平成20年度福島県自治体病院学会 特別講演 「新型インフルエンザ対策の課題」

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

ProMed（国際感染症学会ニュースソース）から解析する
輸入感染症と食製品関連感染症

研究分担者 西條政幸 国立感染症研究所ウイルス第1部第3室・室長

研究要旨 世界中の感染症情報が広く集まれ、そして、その情報を配信しているウェブサイト [ProMed-mail、国際感染症学会 (International Society for Infectious Diseases) 主催] を利用して、輸入感染症と食品関連感染症の世界的動向を解析した。配信された情報から、122件の輸入感染症事例と35事例の原因病原体の明らかにされた食品関連感染症流行事例を解析した。輸入感染症報告事例の多くは、熱帯地域からいわゆる先進国に輸入されたケースであった社会に影響を及ぼす危険性の高い輸入感染事例や食品関連大規模感染症に対する健康危機管理のあり方をあらかじめ検討しておくことが重要と考えられた。

A. 研究目的

社会に大きな混乱を及ぼす感染症事例として、致死率の比較的高い輸入感染症や食品関連感染症が上げられる。2003年にはSARSが世界的に流行し、2006年には日本で根絶されている狂犬病患者の輸入感染が発生した。また、食品における感染症の事例では1997年の0157:H7などがあげられる。このような社会的混乱を引き起こすことの多い輸入感染症と食品関連感染症の世界的動向について、国際感染症学会が主催する、多くの感染症情報が迅速に配信されている ProMed-mail の情報を基に解析した。

B. 研究方法

ProMed-mail 配信情報からの輸入感染事例を収集し、各輸入感染事例および食品関連大規模感染症事例について、報告日、タイトル、疾患、原因病原体、輸出国、輸入国、および事例の内容等を解析した。

C. 研究結果

輸入感染症では、感染症別にコレラ(40件)、マラリア(16件)、デングウイルス感染症(9件)、麻疹(8件)の順に多かった。致死感染として恐れられているウイルス性出血熱の輸入感染事例では、3件のラッサ熱、2件のハンタウイルス肺症候群、1件のクリミア・コンゴ出血熱が報告されていた。輸入感染症報告事例の多くは、熱帯地域からいわゆる先進国に輸入されたケースであった社会に影響を及ぼす危険性の高い輸入感染事例や食品関連大規模感染症に対する健康危機管理のあり方をあらかじめ検討しておくことが重要と考えられた。

食品関連感染症事例の内訳はボツリヌス中毒(9事例)、サルモネラ菌による食中毒(7事例)、出血性大腸菌による食中毒(6事例)、黄色ブドウ球菌性食中毒(4事例)、赤痢菌による食中毒(3事例)、ノロウイルス腸炎(2事例)、

リステリア症（2事例）、A型肝炎ウイルス（1事例）、キャンピロバクター腸炎（1事例）であった。

D. 考察

今回の検討では、食品関連大規模感染症事例についてのみ検討した。しかし、流通する食品が原因となる社会危機（クライシス）は、感染症の他に、毒性のある化学物質によって食品が汚染されたことが原因となることもある。そのため、食品関連クライシスを検討するには、化学物質汚染が原因となる事例も含めて解析する必要があるものと考えられる。

E. 結論

国際感染症学会主催の ProMed-mail を利用して、世界における輸入感染症事例と食品関連大規模感染症事例を解析した。これらの感染症流行が社会に及ぼす影響についてあらかじめ検討しておき、クライシス発生時におけるマスコミを通じた情報発信のあり方を検討することが重要である。

F. 健康危険情報

該当なし

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) Saijo, M., Suzutani, T., Mizuta, K., Kurane, I., Morikawa, S.: Characterization and susceptibility to antiviral agents of herpes simplex virus type 1 that codes a unique thymidine kinase gene with an amber codon between the first and the second initiation codons. Arch Virol 153:303-314, 2008
- 2) Saijo, M., Ami, Y., Suzaki, Y., Nagata, N., Iwata, N., Hasegawa, H., Ogata, M., Fukushi, S., Mizutani, T., Iizuka, I., Sakai, K., Sata, T.,

Kurata, T., Kurane, I., Morikawa, S.: Diagnosis and assessment of monkeypox virus (MPXV) infection by quantitative PCR assay:

differentiation of Congo Basin and West African MPXV strains. Jpn J Infect Dis 61:140-142, 2008

- 3) Nagata, N., Iwata, N., Hasegawa, H., Fukushi, S., Harashima, A., Sato, Y., Saijo, M., Taguchi, F., Morikawa, S., Sata, T.: Mouse-passaged severe acute respiratory syndrome coronavirus induces an exacerbated pneumonia in mice. Am J Pathol 172:1625-1637, 2008
- 4) Ami, Y., Nagata, N., Shirato, K., Watanabe, R., Iwata, N., Nakagaki, K., Fukushi, S., Saijo, M., Morikawa, S., Taguchi, F.: Co-infection of respiratory bacterium with SARS coronavirus induces an exacerbated pneumonia in mice. Infect Microbiol 52:118-127, 2008
- 5) 福士秀悦, 平井明香, 新倉綾, 山田靖子, 前田健, 吉川泰弘, 横山勝, 水谷哲也, 酒井宏治, 西條政幸, 倉根一郎, 森川茂: コウモリ由来ACE2発現細胞を用いたSARSコロナウイルスの感染性の解析. 獣医畜産新報 61:199-201, 2008
- 6) 北本憲利, 森川茂, 西條政幸, 加藤陽二, 田中智之: 抗ワクシニアウイルス単クローン抗体のサル痘ウイルスに対する反応性とその有用性. 感染症学雑誌82:224-225, 2008
- 7) Watanabe, S., Mizutani, T., Sakai, K., Kato, K., Tohya, Y., Fukushi, S., Saijo, M., Yoshikawa, Y., Kurane, I., Morikawa, S., Akashi, H.: Ligation-mediated amplification for effective rapid determination of viral RNA sequences (RDV). J Clin Virol 43:56-59, 2008

8) Saijo, M., Morikawa, S., Kurane, I.: Real-time quantitative polymerase chain reaction for virus infection diagnostics. *Exp Opin Med Diagnost* 2:1155-1171, 2008

2. 学会発表

1) 西條政幸, 塩田智之, 錫谷達夫, 倉根一郎, 森川茂: 293T細胞におけるHSV-1組換えチミジン酸化酵素の発現と薬剤感受性試験への応用: 第18回抗ウイルス療法研究会, 鹿児島 (2008. 5)

2) Saijo, M.: Virological insight into Crimean-Congo hemorrhagic fever outbreak in Xinjiang, China: Third AREVA-Pasteur Forum, Shanghai, China (2008. 6)

3) Saijo, M., Ami, Y., Suzaki, Y., Nagata, N., Hasegawa, H., Iwata, N., Ogata, M., Fukushi, S., Mizutani, T., Kurane, I., Kurata, T., Morikawa, S.: Post-exposure vaccination with a highly attenuated vaccinia vaccine, LC16m8, for protection of nonhuman primates from monkeypox: 13th International Conference on Infectious Diseases, KL, Malaysia (2008. 6)

4) Izuka, I., Saijo, M., Ami, Y., Suzaki, Y., Nagata, N., Hasegawa, H., Ogata, M., Sakai, K., Fukushi, S., Mizutani, T., Kurane, I., Morikawa, S.: The loop-mediated isothermal amplification-based diagnostics for monkeypox virus infection: 13th International Conference on Infectious Diseases, KL, Malaysia (2008. 6)

5) 西條政幸: 1類感染症: 第3回輸入感染症講習会, 逗子市 (2008. 9)

6) 水谷哲也, 山尾卓也, 江下優樹, 片野晴隆, 黒田誠, 関塚剛史, 渡辺俊平,

明石博臣, 竹原一明, 木原悠希, 佐藤朝光, 西村美保, 酒井宏治, 福士秀悦, 西條政幸, 緒方もも子, 中内美名, 倉根一郎, 森川茂: ウイルスの網羅的検出法 (RDV法) と次世代シーケンサーによる新しいウイルスの発見: 第56回日本ウイルス学会学術集会, 岡山市 (2008. 10)

7) 酒井宏治, 網康至, 水谷哲也, 岩切章, 山本正悟, 平井明香, 須崎百合子, 滝本一弘, 田原口元子, 飯塚愛恵, 福士秀悦, 西條政幸, 永田典代, 長谷川秀樹, 山田靖子, 倉根一郎, 森川茂: 急性呼吸器疾患患者から分離された新型レオウイルスの性状解析及びマウスでの感染実験: 第56回日本ウイルス学会学術集会, 岡山市 (2008. 10)

8) 永田典代, 岩田奈織子, 長谷川秀樹, 福士秀悦, 西條政幸, 森川茂, 佐藤由子, 佐多徹太郎: SARS-CoV感染動物モデルを用いたSARS発症機序の解明と治療法の検討: 第56回日本ウイルス学会学術集会, 岡山市 (2008. 10)

9) 石岡賢, 佐藤友香, 金子久俊, 西條政幸, 錫谷達夫: HSV-1に対するアシクロビルとインターフェロンが相乗効果を示す機構について: 第56回日本ウイルス学会学術集会, 岡山市 (2008. 10)

10) 西條政幸, 網康至, 須崎百合子, 永田典代, 長谷川秀樹, 飯塚愛恵, 塩田智之, 緒方もも子, 酒井宏治, 中内美名, 福士秀悦, 水谷哲也, 倉根一郎, 森川茂: 劇症型サル痘に関する解析: 性状, ウイルス学的所見, 病理: 第56回日本ウイルス学会学術集会, 岡山市 (2008. 10)

11) 飯塚愛恵, 西條政幸, 網康至, 須崎百合子, 永田典代, 長谷川秀樹, 塩田智之, 緒方もも子, 酒井宏治, 中内美名, 福士秀悦, 水谷哲也, 倉根一郎, 森川茂: Loop-Mediated Isothermal Amplification (LAMP) 法によるサル

痘迅速診断：第56回日本ウイルス学会
学術集会，岡山市（2008. 10）

- 12) 福士秀悦，中内美名，酒井宏治，西條政幸，水谷哲也，緒方もも子，倉根一郎，森川茂：リフトバレー熱ウイルスのNPに対する単クローン抗体の作製と抗原検出ELISA法への応用：第56回日本ウイルス学会学術集会，岡山市（2008. 10）
- 13) 中内美名，福士秀悦，酒井宏治，水谷哲也，緒方もも子，倉根一郎，西條政幸，森川茂：南米出血熱の実験室診断法の開発：第56回日本ウイルス学会学術集会，岡山市（2008. 10）
- 14) 西條政幸，網康至，永田典代，長谷川秀樹，福士秀悦，水谷哲也，飯塚愛恵，塩田智之，佐多徹太郎，倉田毅，倉根一郎，森川茂：高度弱毒痘そうワクチンLC16m8の霊長類におけるサル痘発症予防：長期予防効果に関する検討：第12回日本ワクチン学会学術集会，熊本市（2008. 11）

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

食品におけるクライシスコミュニケーションに関する研究

研究分担者 堀口逸子 順天堂大学医学部公衆衛生学教室

研究要旨：食品においては、企業では実質的な健康被害だけでなく（危害性）、拡大性、社会性からも危機時かどうか判断されていた。海外事例に学び、準備を始めるが、詳細なチェックリストでは対応不可能で、大きな項目がある程度のものであれば必要と認識されていた。またメディア対応は、別に考え、対応されていた。準備については、海外事例をチェックし、それに対しての準備がなされていた。これらに基づきチェックリスト（案）が作成された。

A. はじめに

クライシスコミュニケーションにおける企業の取り組みなどについて現状を質的に把握したので報告する。

B. 対象と方法

国内某大手流通メーカーの品質管理担当管理職3名を対象として、クライシスコミュニケーションに関して企業の取り組みなどについてインタビューを行った。インタビューにより、考えるべき項目の抽出を行った。

C. 結果

「クライシス」を何によって判断するかは、「社会性」「拡大性」「危害性」の3つが挙げられた。食品の場合には、例え法的に違反であっても実質的に健康被害がない場合においても、企業にとっては「クライシス」な場面と捉えることがあった。それは企業の存続に関わる問題だと考えられていた。そのため3つの判断要因のなかでは「社会性」がもっとも重要視されていた。

社会（消費者）は情報が少ない場合に不安を抱くようになるために、情報をいかに収集し発

信するか重点を置いていた。この発信する「情報」は、さまざまな事実すべてを把握することであるが、それがなかなか困難であることが認識されていた。また、情報収集にあたっては、時間的に早急にする必要があることが認識されていた。情報は、科学的根拠や安全性の確認の有無、安全性の確認方法と内容（どの店舗でどの程度販売・製造したか、きっかけ、他の店舗はどうであるか）であった。安全性の確認の困難性についてどのように伝達すべきであるのか課題であると認識されていた。

クライシスコミュニケーションでは、メディアの対応はチェックリストの作成が可能かもしれないと考えられていたが、実質そのようなものは存在していなかった。科学的根拠を述べる場合は、いわゆる文系のひとつとにわかるように配慮が必要であると認識されていた。関係者で議論した内容をトランスレートする必要があると認識されていた。そして、取材する側がどのような考えによって質問をするかなどをイメージして臨んでいた。

クライシスな場面に対応するためには、そうでない場合において準備をすることが重要と認識されていた。準備に際しては、海外で発生